

特許協力条約

PCT

REC'D	28	007	2004
		_	
14/17/0	-		חכז

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 P015P03/PCT	今後の手続きについ	ては、様式PCT/	IPEA/416を参用	関すること。
国際出願番号 PCT/JP03/08583	国際出願日(日.月.年)07.	07.2003	優先日 (日.月.年) 08.(7. 2002
国際特許分類(IPC) Int. Cl ⁷	G02B6/32		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
出願人 (氏名又は名称) 独立行政法人科学技	淅振興機構			
この報告書は、PCT35条に基づ法施行規則第57条 (PCT36条) この国際予備審査報告は、この表紙 この報告には次の附属物件も添付さ	の規定に従い送付する。 を含めて全部で れている。	4 ペー この国際予備審査機 に施細則第607号 おける国際出願の関	ジからなる。	を含むものとこの
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 図 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 第 I 欄 優先権 第 I 欄 優先権 第 II 欄 競技性 又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 第 I 欄 発明の単一性の欠如 第 I 欄 発明の単一性の欠如 ② 第 V 欄 P C T 3 5 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 第 VI 欄 ある種の引用文献 第 VI 欄 国際出願の不備 第 VI 欄 国際出願に対する意見				
国際予備審査の請求啓を受理した日 09.02.2004		国際予備審査報告を	を作成した日 . 10. 2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP 郵便番号100-8915 東京都千代田区設が関三丁目4	'	特許庁審査官(権限		2 K 3 1 0 3

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/08583

第 I 欄 報告の基礎		·
		hors is thritten to the
1. この国際予備審	査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言	語を基礎とした。
□ この報告は、		
それは、次の	の目的で提出された翻訳文の言語である。	
<u></u>	規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査 規則12.4にいう国際公開	
	規則12.4にいり国際公開 規則55.2又は55.3にいう国際予備審査	
<u> </u>		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
2. この報告は下記	2の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条 .の報告において「出願時」とし、この報告に添付して	を) の規定に基づく命令に応答するために提出され 「いない)
た差替え用紙は、こ	の報告において「田園時」とし、この報告に続けして	
出願時の国	国際出題書類	
X 明細書		
第	1-3, 5, 6, 8-25 ページ、 出願時に提出さ	されたもの
第	4, 4/1, 7, 7/1 ページ*、 26. 07. 20	04 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第	ページ*、	
X 請求の範囲		12.33
第	2-8,10 項、出願時に提出さ	されたもの D規定に基づき補正されたもの
第 第 第		104 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第	項*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの
प्राज्यक		
図面 第	1-5 図、 出願時に提出	されたもの
第	ページ/図*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第	ページ/図*、	刊行(国际)加普里城民》又至57600
	は関連するテープル	·
配列表	長に関する補充欄を参照すること。	
3. 補正により	り、下記の事類が削除された。	
明細	第 第	ページ
	D範囲 第	項
図面	第	ページ/図
	丧(具体的に記載すること) 表に関連するテーブル(具体的に記載すること)	
4 □ この部件は	は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ	以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超
4. この報告に えてされた	たものと認められるので、その補正がされなかったも	のとして作成した。 (PCT規則70.2(c))
		ベージ
明細	勝 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第	項
図面	第	ページ/図
配列	表(具体的に記載すること)	
	表に関連するテーブル (具体的に記載すること)	
	·	·
	1	
Ì		
* 4. に該当する	ó場合、その用紙に "superseded" と記入されることだ	がある。

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/08583

. 見	解	明		
新規(生(N)	請求の範囲 請求の範囲	2-4, 6-10	
進歩	· 姓 (IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-10	有 無
産業	上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 請求の範囲	· 1-10	有 無

| 笠√畑 新担姓 准歩性▽け産業トの利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、

インコーポレーテッド), 2001.05.29 & EP 1091226 A1 & US 6293710 B1 A(コニカ株式会社), 文献3:JP 5-53162

1993.03.05

文献4: JP 50-46344 A (日本セルフォック株式会社),

1975.04.25

A (實野孝久, 日本非球面レンズ株式会社), JP 9-15448文献 5: 1997. 01. 17

 JP
 2002-23015
 A (日本非球面レンズ株式会社, 實野孝久),

 2002.01.23,
 段落24-26

 JP
 2002-187139
 A (日本非球面レンズ株式会社, 實野孝久),

 文献 7 : JP

段落14 2002.07.02,

請求の範囲1は、国際調査報告で引用された文献1から新規性、進歩性を有しな い。文献1には、光ファイバを挿入するためのフェルール(本発明の「第1パイプ」に相当。)と、当該フェルールを挿入するためのパイプ(本発明の「第2パイプ」に相当。)とからなり、先端にレンズが形成されている光ファイバコネクタが記載されている(特に、段落24,25及び図3を参照。)。請求の範囲1は光ファイバコネクタの発明できた。 アイバコネクタの発明であり、文献1に記載の発明と比較して、レンズ面の製造方 法に相違があるとしても、製造された物の構造として特段の差異は見出せない以 請求の範囲1の光ファイバコネクタと文献1に記載の光ファイバコネクタとは 同じ物であるといわざるを得ない(いわゆる、「プロダクト・バイ・プロセス・ク レーム」)。

請求の範囲2は、国際調査報告で引用された文献1及び2により進歩性を有しな い。文献2には、光ファイバコネクタにおいてステンレスからなるパイプを用いる ことが記載されている(特に、請求項6を参照。)。

請求の範囲3,6,8は、国際調査報告で引用された文献1及び3により進歩性を有しない。文献3には、光ファイバの先端に、屈折率の異なる複数の樹脂からなるレンズを設けることが記載されている(特に、段落40及び図5を参照。)。

補充棡

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

請求の範囲4及び7は、国際調査報告で引用された文献1,3及び4により進歩性を有しない。文献4には、表面側のレンズの屈折率を、光ファイバ側のそれよりも大きくすることが記載されている(特に、実施例1,2及び図面)。

請求の範囲 5 は、国際調査報告で引用された文献 1 から新規性、進歩性を有しない。 文献 1 には、フェルール(本発明の「第 1 パイプ」に相当。)に光ファイバを挿入 し、当該フェルールをパイプ(本発明の「第 2 パイプ」に相当。)に挿入し、先端に レンズを形成する、光ファイバコネクタの製造方法が記載されている(特に、段落 2 4,25及び図 3 を参照。)。

請求の範囲9は、国際調査報告で引用された文献1及び3、ならびに、新たに引用した文献6及び7により進歩性を有しない。文献6及び7には、光ファイバコネクタにおいて、樹脂の自重及び表面張力によってレンズ面を形成することが記載されている。

請求の範囲10は、国際調査報告で引用された文献1及び5により進歩性を有しない。文献5には、 光ファイバコネクタと光源とを光学的に接続することが記載されている。

発明の開示

5

10

15

20

本発明者等は、ファイバーの光軸がずれないようにコネクタ本体の中心にファイバーを保持する方法について鋭意検討した。その結果、従来のように樹脂をコネクタ本体に充填してファイバーを埋設するのではなく、複数の金属パイプを組合せてコネクタ本体を形成すれば、当該コネクタ本体の中心に光軸がずれることなく高精度にファイバーを保持できることを見出し、本発明を完成させるに至った。

すなわち、本発明の光ファイバーコネクタは、上記の課題を解決する ために、コネクタ本体に挿入された光ファイバーの先端に位置する樹脂 注入部にレンズが形成されている光ファイバーコネクタにおいて、上記 コネクタ本体は、光ファイバーを挿入するための第1パイプと、当該第 1パイプを挿入するための第2パイプとからなり、上記レンズ面が、樹 脂の自重および表面張力によって形成されたものであり、上記レンズ形 状が、上記コネクタ外径に対する光ファイバーの取り付け誤差を含めて 、制御されたものであることを特徴としている。

上記の発明によれば、コネクタ本体が、光ファイバーが挿入される第 1パイプと当該第1パイプを挿入するための第2パイプとから構成され ている。したがって、簡便かつ確実にコネクタ本体の中心に光ファイバ 一を保持することができる。すなわち、光軸を高精度にあわせることが できる。その結果、光ファイバーの光軸のズレを解消することができる 。それゆえ、コネクタの接続損失を防止することができる。

本発明の光ファイバーコネクタにおいて、上記コネクタ本体は、ステ ンレスからなることが好ましい。

コネクタ本体がステンレスのような比較的硬い金属から形成されてい れば、従来のように樹脂から形成されている場合よりも、機械的強度が 7

。したがって、容易かつ高精度にレンズ形状を制御することができる。 それゆえ、レンズの集光特性が向上した光ファイバーコネクタを製造で きる。

本発明にかかる光ファイバーコネクタの製造方法において、上記第2 樹脂の屈折率が、上記第1樹脂の屈折率よりも大きいことが好ましい。

5

10

15

20

上記の発明によれば、光は屈折率の小さい第1樹脂から、屈折率の大きい第2樹脂の方に抜けて屈折される。したがって、レンズ面に相当する第2樹脂の屈折率が大きければ、波面収差を小さくすることができる。その結果、高い集光特性が得られる。また、「第2樹脂の屈折率が第1樹脂の屈折率よりも大きい」というのは、換言すれば、「第1樹脂と第2樹脂とが異なる樹脂である」ということもできる。このように、屈折率の異なる2種類の樹脂を用いてレンズが形成されていれば、一層体積収縮を低減することができ、集光特性を向上させることができる。

また、上記第1樹脂および第2樹脂が紫外線硬化樹脂からなり、紫外線を照射することにより硬化させることが好ましい。

第1樹脂および第2樹脂として、紫外線硬化樹脂のような光硬化性樹脂を用いれば、樹脂注入部に注入した紫外線硬化樹脂に紫外線(UV)を照射するだけで樹脂を硬化させることできる。すなわち、紫外線硬化樹脂を用いた場合、紫外線照射した後、熱を加えて硬化させなくてもよい。したがって、熱硬化性樹脂を用いる場合よりも製造工程がより簡略化できる。

また、上記第2樹脂硬化工程は、上記素レンズを透過する光の波面収差 を測定し、上記コネクタ外径に対するファイバの取り付け位置誤差を含 めて、当該波面収差がゼロに近づくような形状とするとともに、上記第

2 樹脂の自重および表面張力によって、レンズ面を形成することが好ましい。

26

請 求 の 範 囲

(補正後)

5

20

1. コネクタ本体に挿入された光ファイバーの先端に位置する樹脂注入部にレンズが形成されている光ファイバーコネクタにおいて、

上記コネクタ本体は、光ファイバーを挿入するための第1パイプと、 当該第1パイプを挿入するための第2パイプとからなり、

上記レンズ面が、樹脂の自重および表面張力によって形成されたものであり、

上記レンズ形状が、上記コネクタ外径に対する光ファイバーの取り付 10 け誤差を含めて、制御されたものであることを特徴とする光ファイバー コネクタ。

- 上記コネクタ本体は、ステンレスからなることを特徴とする請求項
 1に記載の光ファイバーコネクタ。
- 3. 上記レンズは、屈折率の異なる複数の樹脂からなることを特徴とす 15 る請求項1または2に記載の光ファイバーコネクタ。
 - 4. 上記レンズの表面は、上記複数の樹脂のうち、最も屈折率の大きい樹脂からなることを特徴とする請求項3に記載の光ファイバーコネクタ
 - 5. コネクタ本体に挿入された光ファイバーの先端に位置する樹脂注入 部にレンズが形成されている光ファイバーコネクタの製造方法において

光ファイバーを挿入するための第1パイプを、当該第1パイプを挿入するための第2パイプに挿入してコネクタ本体を形成するコネクタ形成工程と、

補正された用紙(条約第34条)

上記コネクタ形成工程により形成された上記コネクタ本体の上記第1 パイプに光ファイバーを挿入するファイバー挿入工程と、

上記樹脂注入部に光硬化性樹脂または熱硬化性樹脂を注入してレンズ を形成するレンズ形成工程とを含むことを特徴とする光ファイバーコネ クタの製造方法。

5

10

15

20

6. 上記レンズ形成工程は、上記樹脂注入部に光硬化性樹脂または熱硬化性樹脂からなる第1樹脂を注入し当該第1樹脂を硬化させる第1樹脂 注入硬化工程と、

上記硬化させた第1樹脂上に、さらに、光硬化性樹脂または熱硬化性 樹脂からなる第2樹脂を注入して素レンズを形成する第2樹脂注入工程 と、

上記第2樹脂を硬化させてレンズを形成する第2樹脂硬化工程とを含むことを特徴とする請求項5に記載の光ファイバーコネクタの製造方法

- 7. 上記第2樹脂の屈折率が、上記第1樹脂の屈折率よりも大きいことを特徴とする請求項6に記載の光ファイバーコネクタの製造方法。
- 8. 上記第1樹脂および第2樹脂は紫外線硬化性樹脂からなり、紫外線を照射することにより硬化させることを特徴とする請求項6または7に記載の光ファイバーコネクタの製造方法。
- 9. 上記第2樹脂硬化工程は、上記素レンズを透過する光の波面収差を 測定し、上記コネクタ外径に対するファイバの取り付け位置誤差を含め て、当該波面収差がゼロに近づくような形状とするとともに、上記第2 樹脂の自重および表面張力によって、レンズ面を形成することを特徴と する請求項6~8のいずれか1項に記載の光ファイバーコネクタの製造 方法。
- 10. 光源または光情報を出力する光情報出力手段と、前記光源または光学情報出力手段からの出力光を光学的に接続する請求項1~4のいずれか1項に記載の光ファイバーコネクタと、上記光源または光学情報出

力手段と上記光ファイバーコネクタとを設置するための溝が形成された 設置手段とを備えていることを特徴とする光接続装置。



INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter II of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Article 36 and Rule 70)

Applicant's or agent's file reference P015P03/PCT	FOR FURTHER AC	TION	See Form PCT/IPEA/416
International application No. PCT/JP2003/008583	International filing date 07 July 2003		Priority date (day/month/year) 08 July 2002 (08.07.2002)
International Patent Classification (IPC) or n G02B 6/32	ational classification and	d IPC	
Applicant JAPAN	SCIENCE AND T	ECHNOLOGY A	GENCY
This report is the international prelin Authority under Article 35 and trans			International Preliminary Examining 5.
This REPORT consists of a total of This report is also accompanied by A		-	heet.
	ription, claims and/or dr taining rectifications au	rawings which have be	sheets, as follows: een amended and are the basis of this report ority (see Rule 70.16 and Section 607 of the
beyond the disclo Supplemental Box b. (sent to the Internation readable form only, as in	sure in the international k. nal Bureau only) a t, containdicated in the Supplement	l application as filed, otal of (indicate ty- ning a sequence listin	y considers contain an amendment that goes as indicated in item 4 of Box No. I and the pe and number of electronic carrier(s)) g and/or tables related thereto, in computer of Sequence Listing (see Section 802 of the
Administrative Instruction 4. This report contains indications related		ms:	
Box No. I Basis of the re	port		
Box No. II Priority Box No. III Non-establish	ment of opinion with res	gard to novelty, invent	ive step and industrial applicability
Box No. IV Lack of unity		,,,,	
citations and e	explanations supporting	2) with regard to nove such statement	lty, inventive step or industrial applicability;
Box No. VI Certain docum			
	s in the international apprations on the internation		
Date of submission of the demand		Date of completion o	f this report
09 February 2004 (09.02	2.2004)	13 O	ctober 2004 (13.10.2004)
Name and mailing address of the IPEA/JP		Authorized officer	
Facsimile No.		Telephone No.	

Form PCT/IPEA/409 (cover sheet) (January 2004)

Translation



International application No.

PCT/JP2003/008583

ε,

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY

ĵ

Box No.	<u> </u>	Basis of the report		
1. With other	regard wise in	to the language, this report is based idicated under this item.	on the international application in the lan	guage in which it was filed, unless
	This which	report is based on translations from h is language of a translation furnished	the original language into the following d for the purpose of:	g language,
		international search (under Rules 12.	.3 and 23.1(b))	
		publication of the international appli	cation (under Rule 12.4)	
		international preliminary examination	n (under Rules 55.2 and/or 55.3)	
furnis	hed to re not	the receiving Office in response to a annexed to this report):	nal application, this report is based on an invitation under Article 14 are referre	
		nternational application as originally	med/urnished	
		escription:	1256925	as anisinally flad/fumished
	pages		1-3, 5, 6, 8-25 received by this Authority on	, as originally filed/furnished 26 July 2004 (26.07.2004)
	pages		received by this Authority on	20 July 2004 (20.07.2004)
		aims:		
	pages	·	2-8, 10	, as originally filed/furnished
	pages	*	, as amended (tog	ether with any statement) under Article 19
	pages	* 1,9	received by this Authority on	26 July 2004 (26.07.2004)
	pages	*	received by this Authority on	
\boxtimes	the d	rawings:		
	pages	_	1-5	, as originally filed/furnished
	pages		received by this Authority on	,
	pages	*	received by this Authority on	
	a seq	uence listing and/or any related table(s) – see Supplemental Box Relating to Se	quence Listing.
3.	The a	mendments have resulted in the cance	ellation of:	
[
	片	the description, pages		
	H	the claims, Nos.		
	\vdash	the drawings, sheets/figs		•
	\vdash	the sequence listing (specify):		
	Ш	any table(s) related to sequence listing	ng (specify):	
4.	made (Rule	, since they have been considered to 70.2(c)). the description, pages the claims, Nos. the drawings, sheets/figs the sequence listing (specify): any table(s) related to sequence listing	ng (specify):	eport and listed below had not been indicated in the Supplemental Box
* If iten	n 4 ap	olies, some or all of those sheets may	be marked "superseded."	

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

Informational application No.
PCT/JP 03/08583

V.	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability;
	citations and explanations supporting such statement

1. Statement			
Novelty (N)	Claims	2-4, 6-10	YES
	Claims	1, 5	NO
Inventive step (IS)	Claims		YES
	Claims	1-10	NO
Industrial applicability (IA)	Claims	1-10	YES
	Claims		NO

2. Citations and explanations

- Document 1: JP 2002-40271 A (Topcon Corporation), 6
 February 2002
- Document 2: JP 2001-147345 A (Lucent Technologies Inc.), 29 May 2001 & EP 1091226 A1 & US 6293710 B1
- Document 3: JP 5-53162 A (Konica Corporation), 5 March 1993
- Document 4: JP 50-46344 A (Nippon SELFOC Co., Ltd.), 25
 April 1975
- Document 5: JP 9-15448 A (Takahisa Mono, Nippon Aspherical Lens Co., Ltd.), 17 January 1997
- Document 6: JP 2002-23015 A (Nippon Aspherical Lens Co.,
 Ltd., Takahisa Mono), 23 January 2002,
 paragraphs 24 to 26
- Document 7: JP 2002-187139 A (Nippon Aspherical Lens Co., Ltd., Takahisa Mono), 2 July 2002, paragraph

The invention set forth in claim 1 lacks novelty and does not involve an inventive step in the light of document 1 cited in the international search report.

Document 1 sets forth an optical fiber connector, comprising a ferrule for inserting optical fiber (corresponding to the "first pipe" of this application), and a pipe for inserting said ferrule (corresponding to

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

the "second pipe" of this application), wherein a lens is formed on the tip (see paragraphs 24, 25 and fig. 3 in particular). The invention set forth in claim 1 relates to an optical fiber connector, and compared with the invention set forth in document 1, although there are differences in the method of producing the lens surface, there is no particular difference in the structure of the finished product, therefore the optical fiber connector set forth in claim 1 is the same as the optical fiber connector set forth in document 1 (a so-called product by process claim).

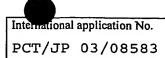
The invention set forth in claim 2 does not involve an inventive step in the light of documents 1 and 2 cited in the international search report. Document 2 sets forth an optical fiber connector, wherein pipe made from stainless steel is used (see claim 6 in particular).

The inventions set forth in claims 3, 6 and 8 do not involve an inventive step in the light of documents 1 and 3 cited in the international search report. Document 3 indicates that a lens made from a plurality of resins with different refractive indices is provided to the tip of an optical fiber (see paragraph 40 and fig. 5 in particular).

The inventions set forth in claims 4 and 7 do not involve an inventive step in the light of documents 1, 3 and 4 cited in the international search report. Document 4 indicates that the refractive index of the lens on the front surface side is larger than that on the optical fiber side (see embodiments 1, 2 and drawings).

The invention set forth in claim 5 lacks novelty and does not involve an inventive step in the light of document 1 cited in the international search report.

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT



Document 1 sets forth a method for producing an optical fiber connector, wherein an optical fiber is inserted into a ferrule (corresponding to the "first pipe" of this application), and said ferrule is inserted into a pipe (corresponding to the "second pipe" of this application), and a lens is formed on the tip (see paragraphs 24, 25 and fig. 3 in particular).

The invention set forth in claim 9 does not involve an inventive step in the light of documents 1 and 3 cited in the international search report, and newly cited documents 6 and 7. Documents 6 and 7 set forth optical fiber connectors, wherein the lens surface is formed by the surface tensile force and dead load of resin.

The invention set forth in claim 10 does not involve an inventive step in the light of documents 1 and 5 cited in the international search report. Document 5 indicates that an optical fiber connector and a light source are optically connected.